



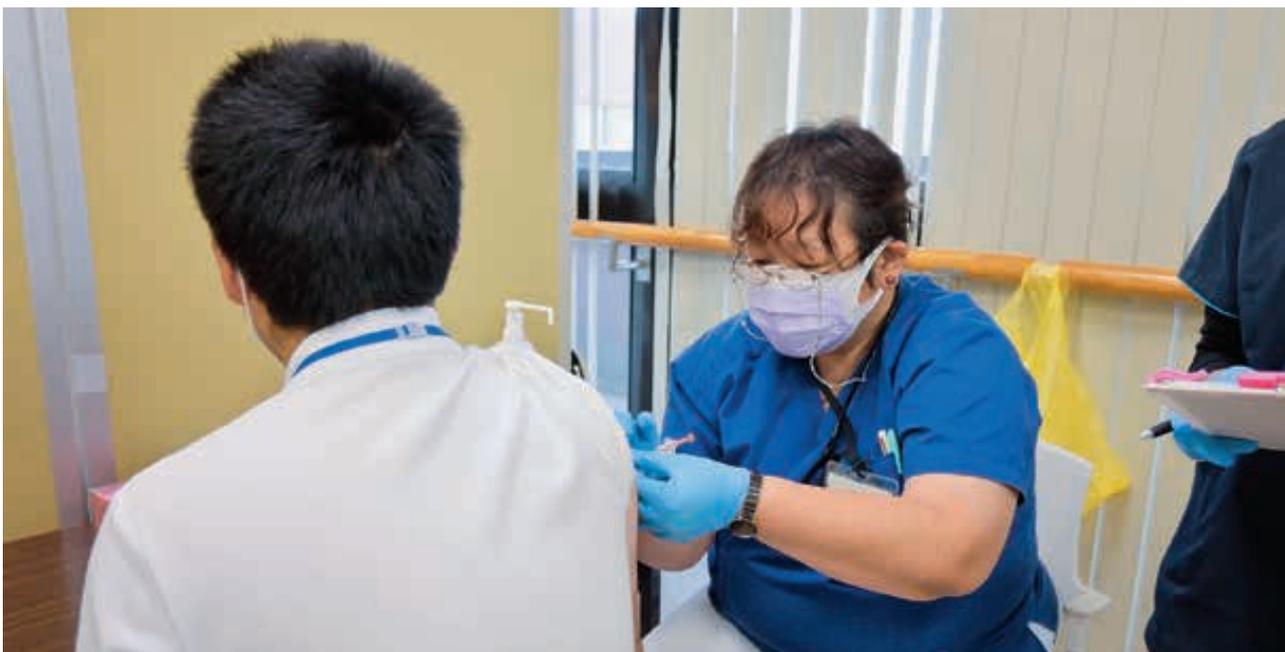
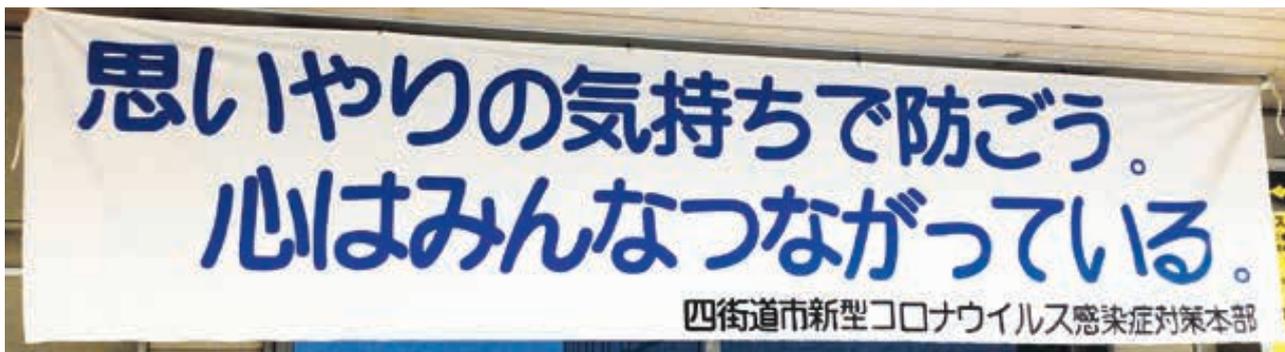
議会だより よつかいどう



発行：四街道市議会
TEL.043-421-6152

編集：広報広聴特別委員会
FAX.043-424-2016

〒284-8555 四街道市鹿渡無番地
E-mail:ygikai@city.yotsukaido.chiba.jp



四街道駅自由通路に掲示されている横断幕と新型コロナウイルスワクチン接種会場（市保健センター）

主な内容

- 決算審査特別委員会審査概要 …… 2～3
- 主な議案の概要及び委員会審査概要 …… 4～7
- 議決結果一覧 …… 8
- 代表質問・一般質問 …… 9～14
- 第2回臨時会概要 …… 15
- 委員会名簿 …… 16

次回の定例会は

11月22日～12月16日の予定です

会期日程案は16ページをご覧ください。

本会議の様子は、インターネットでもご覧になれます。

(生中継と録画中継があります)

市議会ホームページアドレス

<https://www.city.yotsukaido.chiba.jp/shigikai/>



決算審査特別委員会審査概要

令和2年度一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算、水道事業会計決算、下水道事業会計決算（議案第11号から第16号まで）は、全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、9月16日～17日、21日～22日の4日間にわたり審査を行いました。

決算規模

令和2年度の一般会計決算額は、歳入が前年度比42・9%増の402億7163万8千円、歳出が44・4%増の386億3019万5千円と歳入歳出とも増加となった。

歳入は、市税が市民税個人や固定資産税の増加により2億343万6千円、国庫支出金が特別定額給付金給付事業補助金などの、新型コロナウイルス感染症対策に関連する増加などにより、114億7500万9千円増となり、歳入全体でも増加となった。

歳出は、民生費で特別定額給付金給付事業や子育てのための施設等利用給付事業などの増加により、105億6771万1千円増、土木費で、33・1号

山梨白井線整備事業などの増加により、3億2169万4千円増、教育費で、教育ネットワーク整備事業などの増加により、2億8739万7千円増となり、歳出全体でも増加となった。

これらにより、実質収支額が、8352万6千円増の12億7232万9千円となった。財政調整基金は、取崩額4億5109万7千円に対し、積立金が6億円と取崩額を上回ったことから、実質単年度収支は2億3242万9千円と、昨年度に引き続き黒字となった。

特別会計決算額は、3会計の合計で、歳入が前年度比0・4%減の165億4808万5千円、歳出が1・5%減の160億907万6千円となり、実質収支額は、5億3900万9千円となった。



決算審査特別委員会の様子（市議会議場）

一般会計歳入の状況

一般会計歳入は、前年度に比べ、市税は、2億343万6千円（1・8%）増の117億3350万8千円となり、のうち市民税個人は1億2688万6千円（2・3%）増の57億3536万1千円、市民税法人は

令和2年度 会計別決算総括表

（単位：千円）

区	分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一	一般会計	40,271,638	38,630,195	1,641,443	369,114	1,272,329
特別会計	国民健康保険	8,355,680	8,274,539	81,141	—	81,141
	介護保険	6,690,549	6,239,371	451,179	—	451,179
	後期高齢者医療	1,501,855	1,495,166	6,689	—	6,689
	小計	16,548,085	16,009,076	539,009	—	539,009
合	計	56,819,723	54,639,271	2,180,452	369,114	1,811,338

*各項目の数値は、単位未満の端数を四捨五入しています。そのため、合計と内訳の数値が一致しないことがあります。

3529万4千円(6.9%)減の4億7260万3千円となった。また、固定資産税は、1億2186万2千円(3.0%)増の41億7484万円となった。

地方消費税交付金は、3億4264万円(23.8%)増の17億8514万円となり、このうち一般財源分は1115万3千円(1.4%)減の7億8845万4千円、社会保障財源分は3億5379万3千円(55.0%)増の9億9668万6千円となった。

地方交付税は、2915万8千円(1.1%)減の26億2436万4千円となった。このうち普通交付税は、1873万2千円(0.8%)増の23億6005万9千円、特別交付税は、4789万円(15.3%)減の2億6430万5千円となった。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増加したことなどにより、114億7500万9千円(253.0%)増の160億1083万5千円となった。

諸収入は、プレミアム付商品券個人負担分が減少したことなどにより、1億8752万2千

円(24.6%)減の5億7484万7千円となった。

市債は、文化センター改修事業債が1億1630万円増加したことなどにより、総額で1億6241万7千円(9.8%)増の18億2171万7千円となった。



一般会計歳出の状況

一般会計歳出の目的別のうち、総務費は、財政管理費の市債管理基金積立金4億2000万円の増加などにより、前年度比7億5129万3千円(23.2%)増の39億9013万6千円となった。

民生費は、特別定額給付金給付事業費の特別定額給付金94億7010万円の増加などにより、前年度比105億6771万1千円(86.8%)増の227億3757万8千円となり、14年連続の増加となった。

衛生費は、予防費の個別接種委託料3600万8千円の増加などにより、前年度比1億3025万3千円(5.3%)増の25億7436万4千円となった。

教育費は、教育研究指導費の小中学校LAN等整備工事2億3980万円の増加などにより、前年度比2億8739万7千円(9.3%)増の33億8293万3千円となった。

主な質疑と答弁内容

質 新型コロナウイルスの感染拡大により、事業を余儀なく中止した件数と流用せず繰り越した金額を伺う。

答 完全に中止せず、一部中止や縮小して実施された事業等も多数あり、決算額に混在していることから、これらも含めた影響額については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により決算額が減少した事業は62事業、影響額は1億6330万9千円となり、令和3年度に繰り越した金額はなし。

(委員長 高橋 絹子記)

令和2年度 水道事業会計決算

(単位:千円)

	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
予算額	1,873,691	1,635,671	14,971	1,269,393
決算額	1,884,065	1,531,099	23,651	974,023

*資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされています。

令和2年度 下水道事業会計決算

(単位:千円)

	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
予算額	2,115,989	2,093,241	433,908	801,005
決算額	2,077,994	2,059,441	294,343	639,883

*資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされています。

主な議案の概要及び委員会審査概要

第3回（9月）定例会では、条例の制定及び改正、令和3年度一般会計・特別会計補正予算、令和2年度決算の認定など17件の議案と発議案3件、請願1件、陳情1件の審議や議決が行われました。主な議案と委員会での審査内容の概要は次のとおりです。

（議決結果一覧は8ページに掲載）

議員発議

発議案第6号 しんきょう 新疆ウイグル等における深刻な人権侵害に対する事実関係の徹底した調査と人権侵害を防止し、救済するための包括的な施策を求める意見書の提出について（否決）

【提案理由】本市議会として人権侵害に対する事実関係の徹底した調査と人権侵害を防止し、救済するための包括的な施策を日本政府に求めるものである。

（抜粋）



等に関する法律の改正を求める意見書（抜粋）

虐待発見時における市町村への通報義務の対象に、現行の養護者、障害者福祉施設従事者等及び使用者による虐待のほか、医療従事者による虐待についても加えることにより、障害者の尊厳が重んじられ、権利保護を図る必要がある。

よって、本市議会は国に対し、次による障害者虐待防止法の改正を強く求める。

1. 虐待発見時における市町村への通報義務対象に、医療機関内における障害者虐待を加えること。

発議案第8号 議員辞職勧告決議について（可決）

【提案理由】山本裕嗣議員に対し辞職を勧告するため、提案するものである。

議員辞職勧告決議

四街道市議会議員は、四街道市議会基本条例第

5条第5号により、議員は、「市民の信頼を得るよう、常に高い倫理観を持ち、品位の保持及び向上に努めること」という活動原則に従って活動しなければならないとされている。

しかし、山本裕嗣議員は、令和2年3月30日に設置された「市民からの四街道市議会議員に対する告発内容に関する調査特別委員会」の調査から、暴力団等との交際関係があり、刑法第185条（賭博）に抵触する行為や、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び四街道市暴力団排除条例の基本理念に背く行為があったことが認められた。さらには、次期ごみ処理施設等用地への汚染及び残土埋め立て問題に関して、山本裕嗣議員の関与疑惑を市民から告発されたことについては、市が提訴している事業者と付き合ひ、残土搬入業者の顧問を務め、事態を把握しながらも市議会議

発議案第7号 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書の提出について（可決）



【提案理由】障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書の提出について、提案するものである。

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援

員として解決に向けて行動を起こさなかったことが疑惑の契機となつていると同特別委員会の調査報告書で指摘されている。

このことを受けて、四街道市議会は、令和2年12月17日、山本裕嗣議員に対する辞職勧告決議を全会一致で可決した。山本裕嗣議員は、報道機関の取材に対し辞職する意向も示したようであるが、未だ市議会議員の職に留まっている。また、辞職勧告決議が可決されてから約9か月が経過する現在まで、自らの行為や疑惑について説明責任を果たしておらず、市民からの理解も到底得られない状況である。

そこで、再度、山本裕嗣議員に対し、その自覚を著しく欠いた行為により市民の信頼を裏切った責任を認め、自らの意思により直ちにその職を辞することを勧告する。

以上、決議する。

総務

議案第1号 四街道市行政手続に関する押印等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
(可決)

四街道市行政手続に関する押印等の見直し方針に基づき、関係条例を整備するもの。

質 押印廃止がそぐわないものについては現行のままということだが、いわゆる「なりすまし」や、「悪意の第三者」といった懸念に対応できるように、必要なものには自署を求めていくということでしょうか。

答 「なりすまし」を防止できないとの懸念があることは承知している。そのようなことが無いよう、押印廃止を行う際の判断基準として、国や県のマニュアルを参照し、「本人確認」、「文書作成の真意確認」、「文書の真正性の担保」の3つの視点から、押印を廃止しても差し支えないかを判断したものである。

議案第4号 四街道市消防本部及び消防署条例の一部を改正する条例の制定について
(可決)

たかおの杜地区住居表示実施に伴い、消防署旭分署の担当区域を追加するもの。

質 旭分署の担当区域にたかおの杜が追加されると、現在の体制で十分に対応できるのか危惧するがいかがか。

答 管轄する世帯数は、旭分署6933世帯、千代田分署6929世帯ではほぼ同数である。また、管轄する人口は、旭分署1万4855人、千代田分署1万6582人となっている。住居表示実施後に実際に居住する人口は600人前後のことであるので、現在の旭分署の消防力で十分に対応できるものと考えている。



議案第6号 令和3年度四街道市一般会計補正予算(第4号)
(可決)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ6億5730万4千円を追加し、補正後の予算総額を314億2414万5千円とするもの。

〈総務常任委員会所管事項〉

◆地域災害対策事業
防災訓練会場設営委託料77万7千円について

質 減額補正されているが、どのような訓練を行う予定だったのか。

答 今年度予定していた地域防災訓練では、消火訓練や、倒壊家屋の救出訓練などを実施する予定であった。今年度はこれらを見直し、1月に小学校の体育館で、避難所運営訓練を実施する予定である。



◆シテイセールス推進事業
シテイプロモーションロゴマーク作成業務委託料198万円について

【質】 委託内容について詳細な説明を。

【答】 市制施行40周年事業として6月3日に予定していたNHKの公開番組が中止となったことに伴い、市の認知度向上を図るための新たな施策として、また、市制施行40周年を記念して、市外の方に視覚的に市を印象付けるロゴマークを制作し、本市の認知度向上やイメージアップを促進し、シテイセールスの推進を図るものである。



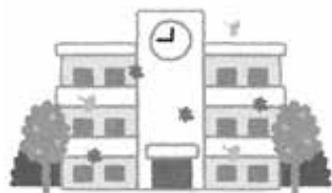
都市環境

議案第5号 四街道市中小企業資金融資条例の一部を改正する条例の制定について (可決)

中小企業等経営強化法等の一部改正に伴い、創業資金に関する規定の整備を行うもの。

【質】 自己資金要件をなくしたことにより、返すあてのない企業が融資を受けてしまうということも考えられるが、このような事態を防ぐための対策はあるか。

【答】 中小企業資金融資制度については、市内の金融機関が企業から融資の申込みを受けた段階で、市に対し、融資の承認確認を行い、また、市はその確認を受け、経営診断や面談を実施すると共に、県の信用保証協会に対して信用調査依頼を行う予定であるため、もし何かしらの問題がある企業が融資を申し込んだとしても、それらの調査確認等により、不正な融資を未然に防ぐことができるものと考えている。



議案第6号 令和3年度四街道市一般会計補正予算 (第4号) (可決)

〈都市環境常任委員会所管事項〉
◆交通安全施設保守・整備事業
交通安全施設整備工事3784万円について

【質】 通学路における安全対策は市民の関心が非常に高いものであるため、対策を実施する場所及び工事の内容について詳細な説明を。

【答】 通学路における安全対策の施工場所は、大日富士見ヶ丘の四街道老人ホームの前の大日12号北線と、県道155号沿いにある、くるまやラーメンから入って大日小学校へ向かう大日中志津5号線の2路線である。工事の内容は、外側線を引き直して路肩部を広く取り、歩行

者部分にカラー舗装を施すものである。また、場所によっては必要に応じて車線分離標を設置する予定である。

議案第10号 令和3年度四街道市水道事業会計補正予算 (第1号) (可決)

資本的収入及び支出について、支出を9万1千円増額するもの。

【質】 業務活動によるキャッシュ・フローの当年度純利益について、前年度と比較すると約半分になっているが、理由は。

【答】 今年度の当初予算を編成するにあたり、前年度からの経費の推移を反映させているが、委託料、受水費及び除却経費が増額しているため、現時点においては前年度より利益が少ない状況となっている。



教育民生

議案第6号 令和3年度四街道市一般会計補正予算(第4号) (可決)

〈教育民生常任委員会所管事項〉

◆ひとり親家庭等支援事業

ひとり親家庭等医療費1518万6千円について

質 本補正予算において増額する理由は。

答 県からの説明により、令和3年度当初予算は、令和元年度実績の1.4倍を見込み、計上していたが、令和3年4月から6月までの3カ月分の医療費の実績において、当初予算の2.2倍、また審査支払手数料は1.6倍となったことから、増額補正するものである。



◆体育施設管理運営事業

総合公園体育館改修工事614万6千円について

質 空調設備を改修するとのことだが、工事の内容について詳細な説明を。

答 総合公園体育館の空調設備は、メインアリーナ、第2会議室、事務室以外は一括の空調システムとなっており、現在、冷暖房の空気を作り出す熱源設備が、経年劣化により停止していることから、熱源機器の改修を行うための工事である。



四街道総合公園体育館

議案第7号 令和3年度四街道市国民健康保険特別会計補正予算(第2号) (可決)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ427万円を追加し、補正後の予算総額を87億7万円とするもの。

◆国保税賦課徴収事業

ペイジー口座振替受付サービス導入委託料330万円について

質 サービス内容の詳細は。

答 納税者が国民健康保険税の口座振替の手続きを行う場合、これまで、金融機関の窓口へ届け出印を持参し、手続きを行わなければならなかったが、ペイジー口座振替受付サービスの導入後は、キャッシュカード及びその暗証番号により、国保年金課の窓口において、口座振替の手続きをとることが可能となる。



請願第6号 産後ケアの充実に関する請願 (採択)

(執行部に対する質疑)

質 訪問型に加え、宿泊型及び日帰り型を実施する場合の予算措置において、どの程度の影響があるか見込んでいるか。

答 産後ケア事業の拡充については、来年度から宿泊型及び日帰り型の実施、また、最大利用日数を5日から7日に延長することを検討しており、予算要求に向け、現在、算定を行っているところである。

質 産婦健康診査の助成についても実施する予定はあるのか。

答 産婦健康診査において診査の結果、心身に心配がある方については、産後ケアへ移行する流れとなっており、来年度より宿泊型及び日帰り型を整備する方針であることから、新たな体制が整いしだい、産婦健康診査の助成についても実施したいと考えている。



令和3年第3回（9月）定例会 議決結果一覧

本会議と委員会ともに出席した全議員が賛成した議案等（委員会審査を省略した議案等を含む）

※議長は本会議の採決に、委員長は委員会の採決には加わりません

議案	第1号	四街道市行政手続に関する押印等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	議案	第10号	令和3年度四街道市水道事業会計補正予算（第1号）
	第2号	四街道市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について		第12号	令和2年度四街道市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
	第3号	四街道市手数料条例の一部を改正する条例の制定について		第13号	令和2年度四街道市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
	第4号	四街道市消防本部及び消防署条例の一部を改正する条例の制定について		第14号	令和2年度四街道市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
	第5号	四街道市中小企業資金融資条例の一部を改正する条例の制定について		第16号	令和2年度四街道市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
	第6号	令和3年度四街道市一般会計補正予算（第4号）		第17号	教育委員会委員の任命について
	第7号	令和3年度四街道市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	発議	第7号	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書の提出について
	第8号	令和3年度四街道市介護保険特別会計補正予算（第1号）		第8号	議員辞職勧告決議について
	第9号	令和3年度四街道市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	請願	第6号	産後ケアの充実に関する請願

本会議において賛否が分かれた議案等

○：賛成 ×：反対 ■ 議長は、本会議の採決には加わりません		結果	久保田 敬次郎	本田 良	阿部 百合子	田中 徳彦	坂本 弘毅	成田 芳律	栗原 直也	大越 登美子	保坂 康平	西塚 義尊	関根 登志夫	戸田 由紀子	石山 健作	広瀬 義積	山本 裕嗣	森本 次郎	高橋 絹子	岡田 哲明	長谷川 清和	清宮 一義	
議案	第11号	令和2年度四街道市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定（賛成多数）	×	×	×	○	○	■	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	第15号	令和2年度四街道市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定（賛成多数）	×	×	×	○	○	■	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
発議	第6号	新疆ウイグル等における深刻な人権侵害に対する事実関係の徹底した調査と人権侵害を防止し、救済するための包括的な施策を求める意見書の提出について	否決（賛成少数）	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×

委員会において賛否が分かれた議案等

○：賛成 ×：反対 ■ 委員長は、委員会の採決には加わりません		付託委員会 結果	久保田 敬次郎	本田 良	阿部 百合子	田中 徳彦	坂本 弘毅	成田 芳律	栗原 直也	大越 登美子	保坂 康平	西塚 義尊	関根 登志夫	戸田 由紀子	石山 健作	広瀬 義積	山本 裕嗣	森本 次郎	高橋 絹子	岡田 哲明	長谷川 清和	清宮 一義	
議案	第11号	令和2年度四街道市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算審査 認定（賛成多数）	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	第15号	令和2年度四街道市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	決算審査 原案可決及び認定（賛成多数）	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

代表質問・一般質問

第3回（9月）定例会では9月8日～10日と13日～15日の6日間、2会派による会派代表質問及び12人の議員による一般質問が行われました。

詳しくは、市立図書館、市役所本館2階の情報公開室に設置の会議録、または市議会ホームページの会議録検索（第3回定例会分は11月下旬公開予定）でご覧いただけます。

※主な質問内容を9ページ～14ページに質問を行った順に掲載しました。



会派「四街道」



市民福祉向上のために

代表質問者 清宮一義

成田芳律 石山健作

問 次期ごみ処理施設、庁舎建設等に対応できる財政運営か伺う。

答 大型事業の実施により、将来の公債費が増加することとなるが、近年の起債抑制の効果等により普通建設事業債が減少していること、公債費見合いの基準財政需要額の増加や当面の人口増加傾向が続くことに伴う地方交付税及び臨時財政対策債の増加が見込まれること、さらには、基金の取り崩しや市有地の売却等による財源の確保も見込めることから、大型事業への対応は可能である。

問 新型コロナウイルスワクチン接種につき、現在のワクチン接種状況と、若年・現役世代の接種率向上への取り組みを伺う。

答 9月6日時点で2回接種した高齢者の割合は、90%を超えており、市民全体では、1回目52.4%、2回目が43.9%となっている。若年層の不安を取り除くため、中高生で起こりがちな副反応など、ワクチンに関する解説を載せた6種類のリーフレットを市ホームページに掲載した。また、市内14カ所の医療機関で土曜日、5カ所所で日曜日にも接種を実施するほか、10月からの集団接種においては、新たに15時30分から19時45分までの時間

帯での実施も計画し、接種会場に来ていただきやすいよう準備している。

問 妊婦への新型コロナウイルスワクチン接種の予約枠決定までの状況を伺う。

答 8月19日に報道のあった事案を受け、20日に市内の産婦人科に協力を要請し、優先接種の実施を決定した。23日に妊婦のみ予約サイトで予約できるよう手配し、それ以降、健康増進課で電話での予約を受け付けている。

なお、周知が短期であったことから、対象者に対し、個別で通知を送付したところである。

問 先般の八街市における事件を受け、本市の通学路安全対策を、教育長はどのように考えているか伺う。

答 子供の命は非常にかけがえないものである。各学校では地域の協力をいただいて事故防止に努めている。市教育委員会も啓発を継続し、全力を尽くして取り組んでいく。

会派「志誠会」



本市の災害対策を問う

代表質問者 岡田哲明

関根登志夫

問 大地震、台風、大雨及び大風に対して、本市の学校施設、公民館及びわらうべの里における対策や備えの現状と課題を伺う。また、災害時における危機管理室と各部署との円滑な連携が求められるが、現状を伺う。

答 学校及び公民館については、すべての施設において耐震性に問題はない。大雨・大風に対しては、事前に各施設に災害への備えをお願いしており、倒木の可能性のある木については伐採に努めている。課題は、老朽化した学校では雨漏りが生じており、緊急性の高いところから対応しているところである。わろうべの里については、施設の修繕等には迅速に対応しており、現状、施設設備の不具合はない。また、職員には災害時の迅速な避難所開設に対応できるよう、意識・知識の向上に努めている。課題は、災害等による突発的な不具合が生じた場合に指定避難所としての機能を果たせなくなることが考えられる。

問 災害時における危機管理室と各部署との円滑な連携については、災害時は、震度や気象警報等、被害程度に応じて職員の初動配備体制と各部の役割が地域防災計画に定められており、当該体制を確立することで、全庁的に円滑な連携が図られている。また、配備体制に至らない小規模災害でも、危機管理室と関係部署の連携の下、円滑に対応している。

問 本市の農業支援策の一つに特産品として、カラーピーマン及びメロンを指定して取り組み、尽力されてきたが、需要の低迷と農家への負担増が見受けられる。市の特産品に対する支援について、どのように考えているか伺う。

答 カラーピーマン及びメロンの栽培は市特産品生産協議会で行っており、市では苗木作成等に要する経費助成や意見交換など、普及活動の支援をしている。また、カラーピーマン、メロンの品種見直し等の相談があれば、

県農業事務所や研究機関等と連携し、生産者の意向に沿えるよう支援策を考える。

問 グリーンスローモビリティの取り組みとして、千代田地区で実証実験が行われるが、状況について伺う。

答 10月の実証実験に向け、関東運輸局千葉運輸支局等の関係機関との協議や千代田地区の自治会代表者への説明等を行い、運行案を取りまとめた。8月には市地域公共交通会議を開催し、運行方法等を決定した。現在、この運行方法に基づき、委託事業者と協議等を行い、準備を進めている。なお、車両は、7月末に納車され、運行上の安全確認等を行っている。

問 スマートフォンを活用したキャッシュレス決済の本市における経済効果及びデジタルデバイス解消に向けた本市の考えを伺う。

答 令和2年度に実施した第1弾PayPayキャンペーンでの支払総額が約3億円、今年度実施した第2弾では、支払総額が約5億9000万円で、2倍近くに増えたことから今回のキャンペーンがキャッシュレス決済の浸透及び地域経済の売上げ増加に寄与したものと考えている。

問 市民の皆様の身近なIT機器であるスマートフォン活用の活用を拡げること、デジタル化の恩恵を実感していただくうえで、非常に有効であると考えている。このことから、65歳以上の高齢者を対象に、はじめてスマートフォンに触れる方向けのスマートフォン講習会を10月に開催する予定となっている。



明るい未来を信じて
れいわ輝 坂本 弘毅

問 学校施設の統廃合について、少子高齢化が進んでいる今こそ先を見据えて真剣に協議・検討をすべきだと思うが、どう考えているか。

答 今後50年間で施設保有量を20%以上削減するため、各所管課において施設の在り方を検討する中で、FM推進室も入りその利用について検討を重ね判断をしていく。

問 自然災害に対する大切なことは、日頃の備えと心構え、災害が身近に起こりえるという意識をより多くの市民の方に持ってもらいたくことが重要だが、更なる周知・啓発強化のためにどのような対策を講じていくか。

答 市政だよりを始め、出前講座、区・自治会長会議や地域での防災訓練などを通じて、自主防災組織を速やかに、全区・自治会で設置していただくよう啓発している。

問 次期ごみ処理施設用地は、市が残土条例の適用除外を認めたことが土壌汚染を招いてしまったと強く思うが、なぜ適用除外を認めたのか。

答 公共事業であることから、適用除外としたものである。なお、適用除外であっても、市残土条例第7条では、何人も汚染された土砂を搬入してはならないと規定している。

問 市がさまざまな管理をしていたということだと思いが、市残土条例の適用除外を認めたのも最終的には市長の判断だったのか。

答 組織として判断し、最終決定は市長が判

断し、決裁をしたものである。



各所管への
確認事項について
公明党 田中 徳彦

問 6月30日に県内小学校の通学路緊急一斉点検の実施をする依頼が県教育委員会から各市町村教育長へあった。調査内容は、危険箇所場所・危険の内容・安全対策の内容・安全対策の実施時期の4点。市の報告内容を伺う。

答 報告された危険箇所は87箇所である。内容は交通量の多さ、見通しの悪さ等、多岐に渡る。安全対策は既存の横断歩道等の復旧や注意喚起の看板設置等、個々の危険に応じた対策を、関係機関が可能なものから速やかに実施することとしている。教育委員会は今後も安全対策及び教育の促進に努めていく。

問 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助制度で、令和2年度からの変更点について伺う。

答 対象設備として、窓の断熱改修を追加し、補助金額は、補助対象経費の4分の1（上限8万円）である。また、定置用リチウム蓄電システムの補助要件として、住宅用太陽光発電設備が設置されていることを追加した。

問 街路樹帯の除草（年2回）は市内21路線とあるが、実施時期と場所を伺う。

答 5月から11月にかけて、愛国学園から四街道公民館前の路線外20路線の除草を年2回から3回行っているほか、現地の状況により職員にて実施している。

問 行政手続きにおける押印廃止について、現在の取り組み状況を伺う。

答 押印等見直しにかかる行政手続きが令和3年3月31日現在で2111件、そのうち9月1日現在で既に押印等廃止済の行政手続きが420件、10月1日より押印等廃止予定の行政手続きが1394件である。



安全な水を
安心して飲み続けるために
新 戸田 由紀子

問 本市の水道事業は、令和3年から令和12年の10年間に於いて、八ッ場ダムと霞ヶ浦導水の完成、施設の老朽化、人口減少など大きな課題を抱えている。研究会で平成30年より広域化について、印旛地域における水道事業の統合に関する検討がされてきたが、どのような結果となったのか伺う。

答 各構成団体における財政面・技術面での格差が大きな課題とされ、現状での統合は困難であるという結論に至った。

問 民間の資金やノウハウの活用及びコンセッション方式の導入についてどう考えるか。

答 先進事業者の導入事例を含め、本市の実情に応じた適切な形態について研究する。なお、コンセッション方式は、現時点において導入に向けた考えはない。

問 水道事業の収支計画によると、受水費は増加傾向にある。受水費の変化と見込みについて伺う。

答 暫定井戸の削減に伴い、段階的に増加す

ることになる。令和12年度には暫定井戸の全量削減により、年間の受水費は約7億7000万円（消費税抜）になるものと試算している。

問 水道料金の見直しについて、どのように考えているのか。

答 浄水場施設の再編事業や老朽管の更新事業の推進、また、暫定井戸の削減に伴う受水量の増加により、平成14年度に改定した現行料金では財源の確保が困難であることから、適正な料金水準について検証していく。



いじめ・虐待の無い社会へ
公明党 西塚 義尊

問 いじめは隠れたところで行われ、相談しづらい状況と言われている。それでもいじめに遭うと必ず兆候が現れるが、その変化を見逃さないために取り組んでいることは。

答 市内小中学校は、学校生活において、日頃から子供の様子に注意を払っている。また、アンケートや教育相談、相談箱の活用から子供たちの不安や悩みに対し、早期発見、早期対応に努めている。

問 スマートフォンを所持する生徒が増えていますが、SNS上での誹謗・中傷について、どのように把握をしているか。

答 市内小中学校は、SNSでの誹謗・中傷に対し、問題の早期発見、早期対応に努めるとともに、情報モラル教育についての授業を実施し、SNSの正しい使い方について指導している。

問 本年4月から運営されている子ども家庭総合支援拠点の相談実績について、件数とその主な内容は。

答 8月末までの家庭児童相談は204件で、最も多い児童虐待相談は141件である。前年度の家庭児童相談176件、児童虐待相談122件と比較し、増加している状態である。

問 いじめを受けたり、目にした際に、匿名で報告・相談できるアプリ「STOPPait」を本市でも導入してはどうか。

答 いじめ相談アプリケーションの導入については、いじめの状況を見極めながら、今後、導入の効果について、調査研究していく。



新型コロナウイルス
対策について
公明党 高橋 絹子

問 保健所も逼迫している中、本市の自宅療養者は9月2日時点で250名。必要とされる時には保健所と情報共有し、生活支援・健康観察など市で支援する形はとれないか伺う。

答 県より9月8日付けで、感染者の個人情報各市町村へ提供し、連携して自宅療養者等に対する生活支援等を実施する旨の通知があり、これを受け、印旛保健所と覚書を締結後、対応可能な支援を積極的に進めていく。

問 緊急事態宣言中に2学期が開始された。抗原簡易検査キットが配備されることだが、本市ではどう扱うのか伺う。

答 本来、医療従事者が扱うものであることから、文部科学省は教職員の使用を想定して

いる。児童生徒への使用は、様々な要件があり、最善の対応として保護者に速やかに医療機関の受診協力を得られるよう対応していく。

問 ワクチン接種予約が全世代で可能となったが、若者の予約状況はどうか。

答 9月6日時点の予約サイトでの1回目予約率は、10代28%、20代17.2%、30代27.6%、40代46.2%となっている。

問 コロナ禍において、うつ病やうつ状態の方が2倍になったとのこと。相談窓口で電話をする前に自己診断できる「こころの体温計」などのアプリ等の導入についての考えは。

答 導入している自治体の状況を確認し判断する。



感染しても入院できない、
四街道でも医療崩壊
日本共産党 阿部 百合子

問 2学期始めの児童・生徒の1日500人もの欠席者の中で、感染を怖がって学校に行かない約3割の家庭に対しての手当は、どのようにしていく予定かお聞きする。

答 コロナ不安で欠席している児童生徒に対して、各学校は、家庭と連絡を取り合いながら、家庭での学習を進めている。

問 児童・生徒・教職員への定期的PCR検査で安全・安心な学校にするため、検査に踏み出していたきたいかがか。

答 県教育委員会から検査を実施する旨の通知は届いておらず、実施は考えていない。本市での感染者で、自宅療養者や入院調

整者は、直近で何人いるのか伺う。

答 9月9日時点で、入院中20人、自宅療養者166人、入院・ホテル療養等調整中19人、ホテル療養1人である。

問 学童ルームで現在行っている、主任指導員会と市との協議・連携の場は、委託先が変更になったら、どのような位置づけになるかお聞きする。

答 運営事業者変更後の、市と支援員等との連携方法については、運営事業者が決定次第、協議したいと考える。



市の反省なくして
市民の理解は得られない
れいわ輝 保坂 康平

問 吉岡残土問題について、市が自らの責任に言及する姿勢に乏しいことが、市民の理解を得られない原因と考えるがいかがか。

答 様々な厳しい意見があることについては、真摯に受け止めなければならぬと考えている。

問 監査委員の多選が続いている。新規の人選を進めているとのことだが、スムーズに人選出来ている他市の事例に学ぶべきではないか。

答 人選については、人事案件であり、他市の人選の進め方については把握していない。委員の任期満了の都度、その時の状況に応じて適切に人選している。

問 企業誘致を進めていくうえで、国道51号線沿いは、有効な調査候補地にならないか。
答 国道51号線の4車線化の整備により都市

問 交流が活発になると想定されることから、市企業立地促進基本方針においても企業立地を促進する重要な拠点と考えている。

問 公共施設再配置を進めるにあたって、様々な反発が予想されるが、市長自ら説得に乗り出す覚悟はあるか。

答 公共施設再配置計画が具体的に動き出し、各論において住民の理解を求めなければいけない状況は想定している。その時点で市長自ら適切に地元を足運んだり、利用団体の理解を得ることは必要と考えている。



「明日がある。」
市民クローバー 久保田 敬次郎

問 財政運営について、中期財政見直しにおける大型事業に関する事業費財源を伺う。

答 大型事業として庁舎整備事業を加味した事業費は、令和3年度から令和7年度にかけて約53億円、財源として市債43・6億円、庁舎建設基金9・4億円を見込んでいます。また、令和8年度以降の公債費（償還額）の見直しとして、普通債の償還額は、庁舎整備事業分を加味しても令和元年度決算と同等である。

問 次期ごみ処理施設について、建設用地から鉛が出たことで中断になっているが、その後の計画を伺う。

答 鉛及びその化合物と埋土層等にある地下水調査の実施方法等、調査計画の再構築が必要となり、県と相談しながら、碎石混じり層の取り扱いの判断や調査が法令に適合し、効

率的で適切な計画を立案するため、土壌汚染対策法に基づく指定調査機関と委託契約を締結した。

問 国民保養センター鹿島荘の件について、令和2年6月議会において「鹿島荘の廃止を令和6年9月30日まで延期する」との答弁があったが、吉岡次期ごみ処理施設の建設がいつになるかわからなくなった。それに伴い、鹿島荘の廃止延長と、浴場にお湯を出して欲しいが、いかがか伺う。

答 鹿島荘の廃止延長については、クリーンセンター関連施設であることを踏まえつつ、老朽化の著しい施設の現状も考慮しながら考える。なお、浴場の再開の考えはない。



残土汚染問題、新たな疑惑
市民クローバー 大越 登美子

問 市は、平成29年9月に覚書を入手したと証言。令和元年6月議案質疑では、裁判の相手に建設機構の名前があり、すでに関与していた事実を知っており、なぜ嘘をついたか。

答 覚書のコピーの入手は平成29年9月であるが、関係者への事実確認など、裁判に向けた調査を進める中で、建設機構の関与が明らかとなったことから被告としたものである。

問 本来なら、全て次期ごみ処理施設用地に建設発生土は収まるはずが、受け入れ不可能になり、九十九里町が受け入れることになった。捻出しなくても済んだ1512万円の損失をどうするのか、調査していただきたい。

答 裁判を行っているところであり、市の内部及び退職した職員についても調査をしている状況である。

問 こどもルーム運営事業者が変わることで不安要素がある。プロポーザル方式について内容を伺う。

答 審査基準は作成中だが項目ごとに評価点を設定し、事業内容・管理運営・安全対策などの項目を評価する予定である。保育の継続性を担保するために、支援員の継続雇用が不可欠であることを踏まえて、事業者を選考していく。

問 債務負担行為を上程した積算根拠、社会福祉協議会との契約金額との比較、他市の状況はどうか。

答 現在の委託料を基本とし、民間事業者からの聞き取り等により設定した。契約額比で、一般財源は1ルーム約180万円の増となる。他市の状況は様々だが今後の参考とする。



気候危機「温室効果ガス排出ゼロ」
日本共産党 本田 良
は喫緊の課題

問 2050年までにCO₂実質ゼロを達成できないと気候変動による悪影響を止められない。ゼロカーボンシティ宣言の市としての、取り組みはどのようなことをするのか。

答 二酸化炭素などの温室効果ガス排出量の削減、再生可能エネルギーの導入促進など、ゼロカーボン社会の実現に取り組みが必要があ

る。なお、2024年度に改訂予定の第3次環境基本計画では、2050年における二酸化炭素の排出量を実質ゼロにするための施策や、環境を取り巻く課題等に対処するための目標を設定し、行政・市民・事業者の三者が連携できる施策を盛り込みたいと考えている。

問 市内の吉岡次期ごみ処理施設用地や、栗山地先における汚染残土問題の調査費用等はいくらかかったのか。

答 次期ごみ処理施設等用地では、令和2年度までの決算額で、約5700万円、栗山埋立地では、平成25年度からの累計で約2000万円である。

問 冠水や溢水対策として新たに公共施設、都市公園、幹線道路などでの地下貯留施設の必要性について伺う。

問 市民の皆さんがおいしいと言っている地下水量のくみ上げが減ることについて、市民への説明が必要と考えるがどうか。

答 公共施設や幹線道路の新規計画時に、既存排水施設の整備状況を勘案し、地下雨水貯留を含む雨水抑制の必要性の協議を進める。

問 市民の皆様が関心が高いことから、はっきりとした段階で、お知らせしたいと考える。

問 次期ごみ処理施設用地での搬入路工事と汚染との因果関係及び発電事業者への損害賠償請求について伺う。

問 防衛省から木更津市長に対して「今後、順次、他の陸・海・空の飛行場などへ飛行を行う」文書が出されたが、オスプレイの飛行ルートについて、新たな情報はないか。

答 搬入路工事で使用された再生砕石と、砕石混じり層の鉛及びその化合物が土壤含有量基準不適合の因果関係は、明確に示せないため、発電事業者の責任の有無も言えないが、事実確認をし、弁護士とも相談をしていく。

答 これまで防衛省から本市へオスプレイの飛行ルートについての情報は無い。

問 次期ごみ処理施設建設のための除染費用など、新たな費用負担について伺う。

問 都市核北地区における雨水排水計画と流出抑制策としての施設内容と効果について伺う。

答 鉛及びその化合物に関する対策が加わることで、土壤汚染対策工事費用に、追加の対策工事費用が発生するとの考えである。

総合的な雨水排水計画の策定を望む



立憲 栗原 直也

問 都市核北地区における雨水排水計画と流出抑制策としての施設内容と効果について伺う。



公共事業で埋立て業者 不明はありえない 立憲 広瀬 義積

次期ごみ処理施設用地への汚染土搬入発覚から5年、市の不透明で不正な契約とさまざまな管理によって、20億円もの損害が現実となっている。基準値を超える鉛及びその化合物の検出で、次期ごみ処理施設の建設はさらに遅れている。そこで、

問 埋め立てに関わった(有)大谷総合、(有)建設機構は、多額の利益を得ていると推察されるが、調査しているのか。

答 収支の提出を、再三、事業者へ求めているが、未だ提出がされていない状況である。

問 多額の利益があれば脱税の可能性もある。税務署への告発をしないのか。

答 収支報告書とそれに伴う証拠が整うのであれば告発は可能と考えている。

問 施工した業者を当初は知らなかったと答弁しているが、公共工事でありえるのか。

答 土地交換契約を締結した後、実際に現場の工事が行われるに当たり、下野商事から大谷総合に工事を請け負わせるという通知があったが、そこに建設機構の名称は一切なかった。また、市内の他の現場においても、建設機構の名称は一切、出てこなかった。

問 市長は汚染を招いた責任をどう取るのか。

答 汚染を招いた責任は、土地交換契約書に基づき、適正な土砂搬入をしなかった下野商事らにあると考えており、引き続き裁判にて法的責任を追及していく。

第2回臨時会（7月）

議案の概要及び委員会審査概要

令和3年7月9日に第2回臨時会が行われました。臨時会では、専決処分の承認、工事請負契約の締結、令和3年度一般会計補正予算の議案3件について、審議や議決が行われました。委員会での審査内容及び議決結果は次のとおりです。

教育 民生

議案第1号 専決処分の承認を求めることについて（承認）

四街道市一般会計補正予算（専決第3号）の専決処分の承認。

歳入歳出予算の総額にそれぞれ5292万5千円を追加し、補正後の予算総額を306億6622万6千円とするもの。

◆新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金5100万円について

【質】 専決処分を行ったとのことだが、事業の進捗状況は。

【答】 支援金の対象者を把握し、申請書類を7月12日に発送する準備を行っている状況である。

なお、予算上の対象者は、今後の増加分を加味して200名分を計上している。

議案第2号 工事請負契約の締結について（可決）

四街道市立八木原小学校校舎大規模改造工事（建築）における契約の締結。

【質】 一般競争入札については、低入札であったとのことだが、低入札価格審査委員会においてどのような意見があったか。

【答】 6月25日に開催された低入札価格審査委員会においては特段の意見はなかったが、契約の相手方である古谷建設株式会社に入札額について聞き取りを行ったところ、現在、工事の受注量が少ないこと、入札ランク

を維持する必要があること、また、関係協力会社に対して継続した工事を安定供給する必要があることなどの話があった。



新型コロナウイルスワクチン接種受付（市保健センター）

議案第3号 令和3年度四街道市一般会計補正予算（第3号）（可決）

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億61万5千円を追加し、補正後の予算総額を307億6684万1千円とするもの。

◆新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金8511万9千円について

【質】 7月末までに高齢者へのワクチン接種を終了させるための

経費が補助対象となっていることだが、経緯について詳細な説明を。
【答】 65歳以上の高齢者のワクチン接種を、7月末までに終了させるよう示された国の方針があり、本市においては、予備費の充当等を行い対応したところだが、それらの経費について、交付申請を行ったところ、交付確定がされたため、予算計上したものである。

令和3年第2回（7月）臨時会 議決結果一覧

本会議と委員会ともに出席した全議員が賛成した議案		
※議長は本会議の採決に、委員長は委員会の採決には加わりません		
議案	第1号	専決処分の承認を求めることについて
	第2号	工事請負契約の締結について
	第3号	令和3年度四街道市一般会計補正予算（第3号）

四街道市議会委員会名簿

委員会	定数	委員長	副委員長	委員	
議会運営委員会	8人	栗原 直也	阿部百合子	久保田敬次郎 西塚 義尊 石山 健作	保坂 康平 戸田由紀子 岡田 哲明
総務常任委員会	6人	西塚 義尊	岡田 哲明	久保田敬次郎 石山 健作	成田 芳律 森本 次郎
都市環境常任委員会	7人	坂本 弘毅	栗原 直也	本田 良 保坂 康平 清宮 一義	田中 徳彦 長谷川清和
教育民生常任委員会	7人	大越登美子	阿部百合子	関根登志夫 広瀬 義積 高橋 絹子	戸田由紀子 山本 裕嗣
広報広聴特別委員会	6人	戸田由紀子	岡田 哲明	久保田敬次郎 田中 徳彦	阿部百合子 保坂 康平
次期ごみ処理施設用地残土埋め立てに関する調査特別委員会	6人	広瀬 義積	保坂 康平	本田 良 戸田由紀子	田中 徳彦 岡田 哲明

編集後記

新型コロナウイルス感染症は未だ収束の見込みがたらず、8月下旬には感染者が激増し、危機的な状況に緊張感が高まりました。緊急事態宣言は解除されましたが、感染力の強い変異株が出現し、第6波の到来が懸念され、まだまだ感染防止対策は必要です。

令和3年度 議会報告会の中止について

市民の皆さまからご意見を伺う場として、例年、議会報告会を開催していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、また、感染拡大防止の観点から昨年度に引き続き、令和3年度も中止することとしました。ご理解賜りませうようお願い申し上げます。

12月定例会 会期日程案のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
11/21	22 本会議 開	23 勤労感謝 の日	24	25	26 本会議 議案審議	27
28	29	30 都市環境 常任委員会	12/1 教育民生 常任委員会	2 総務 常任委員会	3 本会議 一般質問	4
5	6 本会議	7 本会議	8 本会議	9 本会議	10 本会議	11
			一般質問			
12	13 本会議 一般質問	14	15	16 本会議 閉 議案総括審議	17	18

本会議の開会は午後1時(予定)です。傍聴は、開会30分前から受付をしています。
 ※会期日程等は、新型コロナウイルスの影響で変更になる場合がありますので、市議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までお問い合わせください。
 TEL 043-421-6152 (直)

このような状況を鑑み、話し合いを重ねてきた議会報告会の開催方法については、従来のやり方での開催は断念せざるを得ないと判断いたしました。ご理解いただきたくお願いいたします。今号では、議案概要と議決結果一覧の記載方法を変えてみました。いかがでしょうか。
 (戸田 由紀子記)